2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社うかい	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7621	URL	https://www.ukai.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	紺野　俊也
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役	（氏名）	松崎　城康　　(TEL) 042(666)3333
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,275	△21.0	△365	―	△341	―	△430	―
2026年３月期中間期	6,677	3.1	17	△93.0	15	△93.4	△227	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△76.55	―
2026年３月期中間期	△40.62	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,761	4,557	42.3
2026年３月期	10,473	5,016	47.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,556百万円　　2026年３月期　5,015百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	15.00	15.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,895	△12.3	△587	―	△604	―	△432	―	△76.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,625,040株	2026年３月期	5,616,940株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,482株	2026年３月期	1,443株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,618,095株	2026年３月期中間期	5,611,779株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、海外経済の動向や金融政策の先行き、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなど、依然として不透明な要因が残る状況にあります。

当社が属する外食産業においては、外食需要はおおむね底堅く推移しました。一方で、慢性的な人手不足による人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高止まりなどにより、業界を取り巻くコスト環境は依然として厳しく、慎重な経営判断が求められる状況が続いております。また、物価上昇を背景とした消費者の節約志向も継続しており、外食需要の動向については引き続き注視が必要です。

このような経営環境のもと、当社は「長期経営構想2035」及び「中期経営計画2030」に基づき、既存事業の収益性向上と新たな成長機会の創出に取り組んでおります。当中間会計期間においては、「東京 芝 とうふ屋うかい」の閉店及び「箱根ガラスの森」に係る文化事業の承継に伴う影響を受けるなか、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を継続しております。物販事業においては、2026年９月には菓子製造工房にカフェやショップを併設した複合型施設「アトリエうかい Cafe & Factory HACHIOJI」を開業し、生産体制及びブランド発信機能の強化を図るとともに、「アトリエうかい そごう横浜店」をオープンするなど、販売体制の強化に取り組みました。さらに、今後の常設店の出店計画を推進するなど、物販事業の拡大に向けた基盤整備を進めております。また、レストラン事業においては、ホテル内店舗となる「THE UKAI TOFUYA」の2026年12月開業に向けた準備を着実に進めるとともに、銀座８丁目における洋食レストラン「（仮称） THE UKAI LIVE KITCHEN TOKYO」の出店を決定するなど、将来の成長に向けた投資を推進しております。

この結果、売上高は5,275百万円（前年同期21.0%減）となり、利益面においては365百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業利益）、341百万円の経常損失（前年同期は15百万円の経常利益）、430百万円の中間純損失（前年同期は227百万円の中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔レストラン事業部〕

レストラン事業部では、「唯一無二のレストランであり続ける」という方針のもと、料理・サービスの質向上を目的とした施策を継続的に実施しております。各店舗では、季節メニューや特別コースの提供、販売促進施策の実施などに取り組み、既存店舗の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。一方で、2026年３月末に閉店した「東京 芝 とうふ屋うかい」の影響により、事業部全体では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は4,355百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

〔物販事業部〕

物販事業部では、主力部門である製菓において、生産体制及び販売体制の強化を推進しております。既存店舗は概ね前年並みに推移しましたが、2025年11月から開始した阪急うめだ本店におけるPOP UP SHOPの展開が引き続き売上に寄与したことに加え、2026年９月には「アトリエうかい Cafe & Factory HACHIOJI」を開業するとともに、「アトリエうかい そごう横浜店」をオープンし、新規出店店舗の売上も寄与したことから、全体として好調に推移いたしました。

以上の結果、物販事業部の売上高は919百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部につきましては、2025年10月１日付で文化事業「箱根ガラスの森」を他社へ事業承継したことにより、当中間会計期間の業績には含まれておりません。なお、前年同期の文化事業部の売上高は552百万円でありました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ288百万円増加し、10,761百万円（前事業年度末比2.8％増）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,410百万円、売掛金が261百万円、繰延税金資産が94百万円減少した一方で、新工房建設に係る設備投資等により有形固定資産が1,293百万円増加したことに加え、仕掛品26百万円、原材料及び貯蔵品71百万円、その他流動資産が506百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ747百万円増加し、6,203百万円（前事業年度末比13.7％増）となりました。主な要因は、未払法人税等が211百万円、店舗閉鎖損失引当金が116百万円減少した一方で、新工房建設計画に係る資金調達により１年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が643百万円純増したほか、その他流動負債が403百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、4,557百万円（前事業年度末比9.1％減）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び中間純損失の計上により、利益剰余金が514百万円減少したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績につきましては、2026年５月19日に公表いたしました「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,397	1,965,472
売掛金	771,219	510,104
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	50,221	57,928
仕掛品	19,382	45,481
原材料及び貯蔵品	289,718	361,653
その他	421,928	928,354
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	5,928,851	4,868,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,780,915	9,138,572
減価償却累計額	△6,831,692	△6,895,153
建物（純額）	949,222	2,243,419
土地	568,897	568,897
建設仮勘定	776,617	29,695
美術骨董品	185,994	185,994
その他	2,988,877	3,648,507
減価償却累計額	△2,689,144	△2,602,795
その他（純額）	299,732	1,045,712
有形固定資産合計	2,780,464	4,073,718
無形固定資産	49,544	53,847
投資その他の資産		
投資有価証券	169,153	218,367
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	502,078	407,617
敷金及び保証金	1,016,773	1,110,789
その他	16,282	18,211
投資その他の資産合計	1,714,287	1,764,985
固定資産合計	4,544,296	5,892,551
資産合計	10,473,147	10,761,535

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,923	252,219
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	207,755	312,276
未払法人税等	219,054	7,714
賞与引当金	114,078	118,487
店舗閉鎖損失引当金	239,554	123,538
資産除去債務	215,800	215,800
その他	977,615	1,380,732
流動負債合計	2,844,781	3,010,767
固定負債		
長期借入金	1,285,500	1,824,609
退職給付引当金	928,515	918,683
資産除去債務	395,333	447,525
その他	2,585	2,255
固定負債合計	2,611,933	3,193,072
負債合計	5,456,715	6,203,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,911,035	2,937,765
利益剰余金	1,957,235	1,442,932
自己株式	△3,409	△3,543
株主資本合計	4,964,861	4,477,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,336	79,306
評価・換算差額等合計	50,336	79,306
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	5,016,432	4,557,695
負債純資産合計	10,473,147	10,761,535

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,677,337	5,275,035
売上原価	2,780,902	2,489,547
売上総利益	3,896,434	2,785,487
販売費及び一般管理費		
販売促進費	127,593	103,235
役員報酬	94,305	98,057
株式報酬費用	8,936	10,642
給料及び手当	1,156,136	985,992
賞与引当金繰入額	76,962	67,602
退職給付費用	40,001	21,240
福利厚生費	193,090	197,667
水道光熱費	125,616	124,641
消耗品費	117,906	150,624
修繕費	84,082	78,844
衛生費	119,768	105,349
租税公課	33,160	32,209
賃借料	532,697	360,239
減価償却費	424,916	98,036
その他	743,325	716,729
販売費及び一般管理費合計	3,878,500	3,151,112
営業利益又は営業損失（△）	17,934	△365,625
営業外収益		
受取利息	7,064	8,059
受取配当金	4,963	8,645
工事負担金等受入額	－	30,000
その他	10,865	7,073
営業外収益合計	22,893	53,778
営業外費用		
支払利息	18,805	22,681
その他	6,103	7,117
営業外費用合計	24,908	29,799
経常利益又は経常損失（△）	15,919	△341,645
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	5,370
特別利益合計	－	5,370
特別損失		
固定資産除却損	1,886	9,656
減損損失	15,453	－
店舗閉鎖損失	1,423	5,943
店舗閉鎖損失引当金繰入額	239,189	－
特別損失合計	257,953	15,599
税引前中間純損失（△）	△242,034	△351,874
法人税、住民税及び事業税	90,045	259
法人税等調整額	△104,103	77,936
法人税等合計	△14,057	78,195
中間純損失（△）	△227,977	△430,070

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△242,034	△351,874
減価償却費	452,356	145,671
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,688	△9,832
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	209,010	△116,016
受取利息及び受取配当金	△12,028	△16,704
支払利息	18,805	22,681
固定資産除却損	1,886	9,656
減損損失	15,453	－
売上債権の増減額（△は増加）	143,434	261,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,204	△111,915
立替金の増減額（△は増加）	△3,561	△220,274
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,507	△18,704
未払消費税等の増減額（△は減少）	△216,524	－
その他	82,249	△2,028
小計	427,024	△408,226
利息及び配当金の受取額	6,045	16,765
利息の支払額	△18,476	△23,528
保険金の受取額	43	－
法人税等の還付額	－	670
法人税等の支払額	△119,370	△212,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,267	△626,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△167,764	△1,211,356
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
その他	△62,809	△129,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540,573	△540,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	－
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△120,710	△156,370
預り保証金の純増減額（△は減少）	△187,004	－
自己株式の取得による支出	－	△133
配当金の支払額	△83,901	△83,983
その他	△4,911	△2,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,527	556,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,791,834	△610,924
現金及び現金同等物の期首残高	5,413,926	3,076,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,622,092	2,465,472

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337	－	6,677,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337	－	6,677,337
セグメント利益	585,441	50,636	14,697	650,775	△632,841	17,934

（注）１．セグメント利益の調整額△632,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	15,453	－	－	15,453

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レストラン事業部	物販事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,355,466	919,568	5,275,035	－	5,275,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,355,466	919,568	5,275,035	－	5,275,035
セグメント利益又は損失(△)	438,268	△72,622	365,646	△731,271	△365,625

（注）１．セグメント利益の調整額△731,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．前事業年度において、「文化事業部」は事業承継したことに伴い、当中間会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、会社法第447条第３項の規定に基づき、2025年６月27日開催の取締役会決議により同年８月５日付で資本金の額の減少を実施しており、資本金9,612千円をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、同年８月５日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金が9,612千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,911,035千円となっております。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、会社法第447条第３項の規定に基づき、2026年６月26日開催の取締役会決議により同年８月３日付で資本金の額の減少を実施しており、資本金13,365千円をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、同年８月３日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金が13,365千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,937,765千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。